

「第 3 期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について」
からの主な変更点

○測定指標・参考指標の精選

今後 5 年間の教育政策の目標の達成状況をより直接的・効果的に測定できるものに精選。

▪ 指標数：95⇒54

(例) 目標 14 「家庭の経済状況や地理的条件への対応」に関する指標

- ①生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善
- ②経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少
- ③理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と感じる者の割合の低下 ⇒削除

○持続的な高等教育システムの構築に関する記載の追記

中央教育審議会大学分科会将来構想部会での議論の進捗を踏まえて追記

- 教育研究の質向上に向けた基盤の確立（大学等の経営力の強化等）
- 高等教育機関の連携・統合等（国公立の枠を超えた連携・統合等、地域連携プラットフォーム（仮称）の構築促進等）

※このほか、「はじめに」において、明治期の学制発布からの教育制度の整備が我が国の発展につながってきた旨を記載したことなど、意見募集、関係団体ヒアリング、その後の審議会での議論等を踏まえて別添のとおり修正。